

## 産業高度化と地域開発のパターン

竹 内 正 巳

まえがき

1. 予想されている想定と問題点
2. 産業高度化の方向
  - (1) 考慮されつつある産業再編とその問題点
  - (2) 高度化は量より質の問題
3. 産業構造の高度化と地域開発のパターン
  - (1) 産業構造と地域間分業
  - (2) 地域開発パターンの選定
  - (3) 開発パターンの選定と社会的費用

ま え が き

国民所得倍増計画に盛られた太平洋ベルト地帯構想に反撥し、拠点開発による工業化を軸として、地域間格差解消をねらいとして生れた全国総合開発計画は、皮肉にも、結果的には太平洋メガロポリス化の方向を促進することとなった。その原因には種々なものがあるが、基本的には都市化要因において工業が果たす役割が低下し、第3次産業ことに情報系諸産業のもつ役割が決定的なものとなってきたからであるといえる。そこで政府は都市のもつ中枢管理機能を重視し、東京を頂点に大阪、名古屋のほか、札幌、仙台、広島、福岡等を結ぶ交通・通信体系を軸として、全国の地方中核都市を連結し、さらにこれら都市の1次圏内のサブネットワークを介

して日本列島全域にその効果を及ぼし、均衡ある地域の開発を推進するため新全国開発計画の策定をいそいでいる。

しかし、行財政金融における極度の集権機構、巨大化する企業の本社機構、政治と経済の密着のもとに東京を頂点としてできあがっている都市の重層構造を前提として、交通通信革命、情報革命下のネットワークが形成されるようになると、経済の逆流効果を強め、集積の累積的拡大、過密と過疎の対立、地域間格差の一層の拡大がおこることが予想される。立地集積は、外部経済の利益の享受が大きいということによっておこるが、一般に外部経済といわれるものには、消費購買力の集積、関連諸部門の集積、交通・通信の結节点的の中核施設の集積、政治、行政、文化、信用、情報、技術、本社機構等の情報系諸産業の機能集積があげられる。しかし集積の累積的拡大を結果する要因としては立地的要因のほかに次の2つの構造上の問題のあることを忘れてはならない。即ちその1は資本の投下と被投下、商品の交換、労働力の交流等の関係を通じて行われる経済の地域的循環に伴う価値移転の問題である。その2は、私的企業の社会的費用の住民等への転嫁による劣悪な環境、交通料金の相対的にひくいことからくるプライス・メカニズムの歪み、その他財政力の地域格差等の機構的な面からするみせかけの投資効率のよさ等がそれである。

このような機構のもとで東京を中心とする一点集中的情報管理機能の強化が考慮されているのが、現在の新全国総合開発計画であるといえる。それは巨大企業やエリート族には極めて好都合なものとなるが、地域社会と運命共同体的性格をもつ地域の産業や、そこに住み、そこで働く勤労者にとっては多くの不都合を生むこととなる。

従って全国総合開発計画の改訂にあたっては先づ、この点についての根本的な検討が加えられねばならないが、地域計画において解決をはかりうる問題の性質からいえば、機構上の問題というよりもむしろ立地視点からする産業の高度化の方向とその配置の問題である。そこでここでは主とし

てこの面から問題の検討を試みることにするが、ここでは特に計画の前提となっている経済企画庁の超長期モデルによる20年後の日本経済の規模と産業高度化の方向が将来の国際分業との関係からみて果して妥当かどうか、そしてもしそれが妥当でないとすれば、どのような産業高度化の方向が考慮されなければならないであろうか。また、そのような高度化に対応するものとしてはどのような地域開発のパターンが考慮されるか、そしてそのためにはどのような点を考慮した開発計画が樹立されねばならないかについて検討することとする。

### 1. 予想されている想定と問題点

新全総計画の前提となっている計画のフレームは、現在の体制の延長線上に発展を予定した経済企画庁の超長期モデルによる予測数値である。

それによれば、20年後の国民総生産は1960年価格で110兆円（1965年の4.6倍）であるが、この時における日本の輸出は500億ドル前後、輸入規模は400億ドルでG N Pに対する輸出比率は16%（1965年11.1%）輸入比率は13%（同9.8%）である。その時における世界貿易（4,683億ドル—1965年の2.7倍と推定されている）に占めるシェアは現在の4.5%から9—11%へと増大するものと見積られている。そしてこのような前提のもとに経企庁は20年後の経済規模として、次の4つのモデルを想定して第1表の如き予測を行っている。（注1）

ところで、これらの推定にはいくつかの問題があるが、ここで問題としなければならないのは、日本の経済の規模や産業構造を規定する国際分業の関係をどうみているかということであり、またモデルⅣの生活環境整備型でもなほ生活環境の整備に著しいおくれが予想され、過去の相関分析による予測の有効性が極めて疑わしいものとなるということである。

先づ第1表についてみると日本の経済成長が過去におけると同様、世界に比類をみない高い線を持続することが予想されているが、その背後には

第1表 1985年の経済見通し

	基準 (1963)	予 測 I		予 測 II		予 測 III		予 測 IV	
		1985	85/63	1985	85/63	1985	85/63	1985	85/63
人 口	(百万人)	116.2	(1.21)	116.2	(1.21)	116.2	(1.21)	116.2	(1.21)
業 者	( " )	57.0	(1.29)	56.8	(1.28)	62.1	(1.40)	57.2	(1.29)
就 1 次	( " )	5.7	(0.47)	5.9	(0.49)	3.6	(0.30)	5.9	(0.49)
2 次	( " )	27.8	(1.78)	27.4	(1.76)	33.4	(2.18)	28.5	(1.82)
3 次	( " )	23.5	(1.41)	23.5	(1.41)	25.1	(1.51)	22.8	(1.32)
生 産 所 得	( 兆円 )	101.5	(5.84)	100.0	(5.76)	105.7	(6.09)	97.9	(5.64)
1 次	( " )	4.2	(2.20)	4.3	(2.23)	3.3	(1.69)	4.4	(2.30)
2 次	( " )	49.4	(7.18)	48.0	(6.98)	52.9	(7.69)	51.2	(7.43)
3 次	( " )	47.9	(5.60)	47.6	(5.57)	49.5	(5.79)	42.3	(4.95)
総民間資本ストック( " )		175.9	(5.30)	175.2	(5.33)	177.9	(5.42)	174.1	(5.30)
総社会 " ( " )		95.3	(5.07)	95.0	(5.06)	96.1	(5.12)	96.7	(5.15)
生活基盤 " ( " )		13.5	(8.00)	13.5	(8.01)	13.5	(8.00)	26.8	(5.98)

〔備考〕(1) モデルⅠー趨勢型 Ⅱー分散型 Ⅲー時間距離短縮型 Ⅳー生活環境重視型

(2) 経済審議会地域部会「地域部会報告」42年10月

(注1 これらの推定は、昭和40年度に国民所得の改訂が行われる以前の数字を使用したものであり、改訂数字をベースにしている新全総のフレーム・ワークによる経済規模はさらに10%内外大きくなっている。

世界経済体制や貿易の前途は極めて好ましい条件のもとに進展するであろうという前提がおかれている。しかし現実の情勢は資本主義体制をとる諸国の内部においても自由貿易の前途には楽観を許さない数々の問題が横たわっており、ブロック化のなかでの自由化傾向が強いし、国民経済が存在する限り、そして、完全雇用、福祉国家を目指す限り、そこにはナショナルインタレストの強い自国民優先の経済政策からは容易に抜け出しえないものがあることが予想される。東西両陣営の対立と南北問題の深刻化は、科学技術の進歩とは逆比例的でさえある。日本が属する資本主義体制は商品生産では全世界の50%以上を占めてはいるが人口では10%にみたない。他は共産圏と、資本主義には背をむけるか、たとえ資本主義化の方向をとるとしても、国家的統制の強い体制をとり、経済的ナショナリズムの色彩の濃い建設の道を歩み続けるであろう発展途上国である。共産圏とこのような傾向をもつ発展途上国にとりまかれてアジアの工業国となっているのが日本である。域内貿易拡大によって対G N P輸出依存度16%をしめしているのが西独であるが、西独の場合は、先進諸国との間に部品部門にまではいつての国際間の水平分業が行われうる条件がある。しかし日本の場合は対先進国との水平分業といっても、労働集約的商品が中心とならざるをしないものがある。それらは発展途上国の急迫にあう条件が多い。対発展途上国ならびに共産圏との関係では垂直分業の関係が拡大することが想定されるが、そのためには対米貿易の切りかえや、援助増大のほか、自主性をもって経済外交を推進していかなければならないものが多い。しかも日本の場合にはこれら諸国との貿易の比重が全体の50%内外を占めるという想定をも必要とするものがあるように思える。これらの点を考慮すれば、輸出依存度を余り大きく見込む経済成長を期待することには無理があるようであるし、食料輸入、原材料輸入に対する見返り輸出と低開発国援助に伴って開拓される市場の拡大によって誘発される部門での産業特化度がたかまるにしても、産業全体としては、ワンセット型の構造をもち、高次加工部門

への発展を伴った高度化が要求されることになるろう。

こういった見方にたって前掲推定の背後にある輸入についての見方を関係指標から検討してみると、食糧の自給度は現在の80%内外をそれほど大きく割るようなことはないが、飼料と食肉類の輸入増が予想されているほか、木材の輸入は著しく増える。工業原料は、迂回生産の増大に伴って原料消費比率が減少するにしても、建設財や燃料輸入の増大が予想されるから工業生産の伸びに比例した原材料輸入が見込まれねばならないが、エネルギー需要が、1965年の2.4億屯から1985年の8.5億屯以上への伸びが見込まれている（何れも石炭換算＝7,000kc/kg）ところから全輸入の伸びは9.2%と推定され、国民総生産の伸びの年率8.0%より可成りたかくなっている。国際分業への即応から規制される産業構造高度化の方向とは無関係に、重化学工業を軸とする産業高度化が依然としておし進められようとしているものがあるのを思わせる。

高度成長過程を通じてわが国の産業構造は急速に重化学工業化し、その輸出競争力の増大によって日本の輸出は世界輸出の伸びを2倍も上廻る速度で伸び、それがまた高成長を支える要因となつたという認識が、一般にもたれているし、そのことが必要輸入先決の計画が可能であるかの如き錯覚を与えているといえる。しかし、日本の輸出の伸びは必しもそのような高度化による競争力増大によってのみもたらされたものではなく、過剰生産を安値輸出によってさばいたとみられるものが多い。しかもこれらのうちには、政府の直接の援助や保護のほか、私的企業が本来費用として負担すべき公害防除費や、産業基盤整備費の一部を、社会的費用に転嫁して直接の表面コストを引き下げているものも多い。また低開発国への輸出も、アメリカの軍事支出や日本の対外援助によって支えられたものが可成り含まれている。そのうえ全体を通じて相対的低賃金に支えられた労働集約商品の輸出比率がなお高いわけである。そして此等の輸出を支えた多くの条件のうちには資本自由化以後の国際競争力という点では通用しなくなって

くるものが数多くあるということを認識しなければならないものがある。

次に後者の生活基盤との関係についてみると、過去におけると同様の高度成長を持続していけば産業基盤、生活基盤に各種の隘路を生むこととなろうが、前記の予測では、予測Ⅳを除いて生活基盤への投資の伸びを著しく低く見積っている。しかも予測Ⅳですら社会資本全体としての投資の伸びは他の予測値と大差はなく、民間投資の伸びの方が大きい。従ってどのモデルも全般として依然として生産力重点主義の経済開発が考慮されているといえる。重化学工業化に伴って生産が大型化し、産業基盤整備への要求が今後ますます強まるであろうが、さらに生産が迂回化され、社会的分業が深化し、外部経済の利益の享受の度合が強まれば、社会資本需要は一層大きくなる。また国民所得の上昇に伴う生活様式の変化、消費構造の変化は生活環境基盤への投資需要を著しく増大せしめることとなるが、これらの投資相互の関係についても、過去の高度成長時の諸関係がそのまま織り込まれ、そこから生ずる矛盾については余り考慮が払われていないようである。その矛盾からのがれ生活環境整備のための歴大な社会資本の投下を行うとすれば、それが直接生産力の増大につながらないものであるだけに、インフレ傾向を一層強めることとなり、この面からも輸出競争力は低下せざるをえなくなってくることとなろう。社会資本については後に検討することとして、産業高度化の方向についてさらに検討を進めることとする。

## 2. 産業高度化の方向

### (1) 考慮されつつある産業再編とその問題点

前記予測では産業高変化の具体的内容はわからないが、それが極めて高い成長を前提とし、大型化を考慮した基幹部門の強化につながるものであることは疑いない。

我が国の経済人や政府をして、高度成長への意欲をかりたてている要因のなかには多くのものがあるであろうが、その底には最近における科学技

術面における急速な進歩をとり入れ、さらに新たな開発を押し進めていかねば国際化時代の競争に互していけないし、さればといってそれに要する龐大な資金をまかなうにただけの蓄積がないということからくるあせりがあることは見のがせない。それでも封鎖体制のもとでは、為替、貿易管理による対外競争の遮断という条件のもとで、財政投融资の支えとワングループ・ワンセット方式の系列融資につながりながら技術進歩の受け入れに対処することができた。そして投資が投資を呼び、たえず需要が拡大されていった過程では後発メーカーの参入におびやかされながらも大きい破綻を生まなかったし、低賃金労働力に支えられながら海外市場を拡大していくことができた。しかし封鎖体制下の成長は結局において温室のなかでの成長であり、開放体制への全面的移行が具体的日程にのぼり出すと国際分業体制に即応するための産業構造再編への要求が強まることとなったが、そこでとられた政策は、封鎖体制下の特殊な条件のもとで形成された産業構造をそのままの形で拡大強化する為の再編という方向であり、「国際規模企業による有効競争」を目指しての寡占体制の強化がはかられることとなった。それがどのようなものであるかは1967年3月に発表された「経済社会発展計画」に明らかであるが、そこに流れている思想は規模経済への盲信と重化学工業優先の考え方である。巨大な資本力と技術、市場支配力をもった世界企業の攻勢にさらされ、日本の独占資本が大きい危機意識をもち遮二無二大型化への編成替を急ぐのは当然かも知れないが、寡占体制の強化による対抗の方向として打出されているところは企業の合併合同やそれを軸とするグループ化による巨大化と系列化の推進である。政府の経済への介入を強めながら独占強化の方向のみが押し進められようとしているところに大きい問題がある。例えば「日本経済調査協議会」の提言に端的に現われている通り、そこでは日本の産業の寡占体制への強力な編成替えを目指しての大型化が意図されているが、それが果して日本産業構造の真の高度化につながるかどうかについては多くの疑問がある。そこに画か



れている再編の方向は次の通りである。

- (1)鉄——3グループ程度への投資の集約化，一貫メーカーと特殊鋼メーカーとの垂直的結合，平電炉メーカー，流通機構の体制整備を進めるためのグループ化
- (2)自動車——乗用車メーカー100万台ベースの2,3の量産車メーカーと専門生産体制に立脚した部品メーカー群の確立。
- (3)工作機——機種別グループ化，資本的結合によるグループ内の機種別分業体制の確立——機種別リーディングメーカーの強化。
- (4)電子計算機——政府による技術開発と大口需要確保——大型プロジェクト，ソフト・ウェアの共同開発，政府による利用の合理化，広域情報処理網の確立。
- (5)石油精製——民族資本を2,3のグループに集約して育成強化
- (6)石油化学——エチレン最低年産30万屯の最適設備による有効稼動，総合的多角的製品生産——総合的化学企業又は企業集団の確立。
- (7)合繊——石油化学との企業提携による新製品開発，技術開発，紡織高次加工面での大型コンバーター育成。

このような再編が余りに極端な形で押し進められれば，日本産業のもつ構造的な諸矛盾は一層大きくなり，究極において市場の行詰りから強行輸出への道を歩まざるをえないし，高度加工部門を担当する関連産業や2次3次の加工部門を担当する一般産業や中小企業の正常な発展も期待できなくなるであろう。ただでさえ均等な発展，対等な取引条件が保証されていない一般産業や中小企業の立場が一層不利となるからであるが，そのことは二重構造のもつ矛盾を一層大きくし，体質強化をはかろうとする部門の足をひっぱることとなる。<sup>3)</sup>

産業高度化は，迂回生産の進展，社会的分業の深化を伴って進展する。装置産業，規格量産化部門での大型化は必要であるにしても，数万の部品

をもつ自動車から数十万の部品組立を必要とする航空機やコンピューター等の精密機械の生産となれば、部品生産自体は中小規模の専門メーカーによる量産で事たりるし、同系統の多品種の量産化も要求され、また可能となってくる。段階生産においても2次、3次以下の加工は、規格量産化が困難か、或いは必要としないものが多い。必要なことは、此等部門と頂点にたつ諸部門の技術経営格差を縮小するということであり、それなくしては産業高度化は期待しえない。

産業高度化にとって、基幹部門の確立は不可欠の要件であるにしても、その確立の為には、関連諸部門の正常な発展がなければならないし、資本財の生産を支える広い市場としての一般産業や消費財部門の発展が必要であり、これら部門の資本蓄積の条件がととのわねばならない。我が国の産業はその特殊な発展の仕方に規定されて二極集中型の雇用構造をもち、特別に著しい企業規模格差がみられるが、従来の経済成長は実はこのような格差の存在を前提とし、またそれを利用するという形で行われてきた。過去においてはそれが必要であり、又それを可能とする条件があった。しかし技術革新時代に当面し、また海外の市場条件の変化に伴って格差利用の成長方式ではやっていけなくなり、系列化による特定企業グループ内部での格差縮小政策がとられるようになった。それはそれとして一応の成果をおさめることができたが、系列化はいわば姿をかえた格差利用の成長方式であり、そこから生ずる矛盾の克服策として格差縮小の結節点としての中堅層の育成ということが現実の日程にのぼってきたし、事実高度成長過程においては、独立専門メーカーとしての中堅層の多数の成長をみた。ところが国際化時代に即応してとられつつある寡占体制の強化にともなって現実に育ってきた中堅層が再び再編整理され、その階層分化がうながされる方向へと進展しつつあり、一般中小企業のなかには整理再編の波をうけて脱落を余儀なくされるものが数多く生れ、社会的不安や緊張をも増大せしめる危険性が生じつつある。「国際規模企業による有効競争」という考

え方の背後には、外に対する自由化を内に対しては寡占体制強化のため政府の介入を深めながら不自由化政策でカバーし、一般産業や中小企業に対しては自由経済の競争原理による自然淘汰による再編を促進するという意図がかくされているといえる。一般産業や中小企がこのような条件におかれて果して産業高度化が達成できるであろうか、欧米との産業構造を比較しながら問題点を明らかにしよう。

## (2)高度化は量より質の問題

「国際規模企業による有効競争」は一見極めて説得力のあるキャッチフレーズあるかの如くであるが、その実質的内容が以上の如きものであるとすれば、その当然の帰結としては日本が過去においておかしたと同じ誤りを再び繰り返す危険性を多分に蔵しており、その市場を軍需部門に求め、或いは発展途上国の援助に名をかりてその市場獲得のための援助協力を強化するという形で、その正常な発展を抑止するという方向に走りかねない。そこでわれわれは日本の産業の特殊な構造を充分理解したうえで、国際代時代に即応していくための構造政策を考える前提とするという意味で、日本の産業ことに工業の構造が欧米とどう異っているかについて一応の検討を試みよう。

しかしここではこの問題を本格的にとりあげるのが目的ではないから、今後の高度化を考えるうえで、基本的に重要と思われる2,3の点について要約的に述べるにとどめる。

我が国の企業は一般に規模過小だといわれており、それが常識化しているが、果してそれは真実であろうか。勿論世界企業に比較すれば日本の独占体も規模は小さいかも知れないが、欧州の諸企業と比較して、日本の独占体がそれほど規模的に劣っているとはいえない。また全体として小零細層が日本において圧倒的に多いといわれるが、この点も必ずしも真実ではない。前者についていえば、上位数社への生産集中度は日本も欧米もそれほどかわらないし、さらに上位数社の経営の多角化、多工場型合併の傾向

が多いのは J. S. ベインが指摘している通りである。

第2表 上位3～4社への生産の集中度と上位3～4工場への生産集中度倍数

国 別	産 業 数	平均 倍 数	国 別	産 業 数	平均 倍 数
ア メ リ カ	19	3.6	イ タ リ ア	5	3.6
イ ギ リ ス	17	2.6	イ ン ド	3	4.3
日 本	12	3.9	カ ナ ダ	5	2.0
フ ラ ン ス	9	4.3	ス ェーデン	6	1.7

備考 中村・正村訳 J. S. ベイン「産業構造の国際比較」152頁の表を整理して作成

上位会社が上位の工場をもっているとは限らないし、サンプル数が少いからこれらの統計からだけで、上位数社への生産の集中やその多角化傾向を判断しえないが、日本の大企業の規模やその行動が欧米と同様のものであることにはかわりはない。また日本は中小工業の国であり、非効率な工業が広汎に存在しているといわれるが、この点も必ずしも真実ではない。英米における統計の取り方と日本のそれとは必ずしも同一ではないし、西ドイツでは手工業が別扱いにされており、これらの点を整理すれば小零細層が日本において特に著しく多いとはいえないものがある<sup>2)</sup>。

もし各国と大きい相違があるとすれば、日本は全般として中規模層がうすいということと、規模別生産性格差や賃金格差が特別に著しいということ

(注2) イギリスの1958年の工業統計は従業者1人以上の全事業所を含むが、1961年のイギリス労働省のデータによると従業者11人未満の工業事業所は約14万で、11人以上の事業所5.5万計約20万となり、1958年の統計による9万よりもはるかに多くの事業所があることとなる。アメリカの工業事業所統計には雇用者1人以上の全事業所を含むが、従業者には個人事業主を含まない。しかし手工業的な事業所は脱落しているものと推定される。それは1899年当時のデーター (Historical Statistics of the United States. Colonial Times to 1957. U. S. Department of Commerce, 1960) では509,490あったが、うち工業事業所(年産100ドル以上)は204,750で爾後の統計には工業事業所のみが記載されているからである。独逸の工業統計では Handwerk が別にとり扱われており、通常 Handwerk を除いた統計が一般に使用されている。

とであろう。従って例えば規模別生産割合によって業種別パターンをわければ、欧米においては中規模の生産が支配的となっている分野で、日本ではなお、小零細層の生産比重が高い分野が数多くあるということや、規模拡大につれて生産性が増大している分野が日本では圧倒的に多いのに対して欧米では規模の大小にかかわらず生産性に変化がないか、中規模層で生産性の高い業種が著しく多いということなどが特徴としてあげられるが、日本だけが小零細層が圧倒的に多いということはいえないようである。

第3表 規模別生産比重に業種別パターン

業 種	日 本 (1963)	ア メ リ カ (1958)	イ ギ リ ス (1958)	西 ド イ ツ (1960)
食 料	E	C	E	C
織 維	E	E	C	E
衣服身の廻品	D	C	C	C
木材, 木製品	D	C	C	C
家具, 装備品	D	C	C	C
紙, パルプ	E	C	E	C
出版, 印刷	E	E	E	C
化 学	B	B	B	A
石油, 石炭製品	B	B	B	A
ゴ ム	B	B	A	A
皮 革	D	C	C	E
窯 業 土 石	E	C	E	E
鉄 鋼	A	A	A	A
非 鉄 金 属	B	E	E	C
金 属 製 品	E	B	B	B
機 械	E	A	A	A
電 気 機 械	A	A	A	A
輸 送 機 械	A	A	A	A
精 密 機 械	E	A	E	B
そ の 他	E	B	E	E

〔備考〕

A巨大層(1,000人以上)の生産が50%以上 C中規模層(50~499人)の生産が50%以上

B大規模層(500~999人)の生産が50%以上 D小零細層(50人未満)の生産が50%以上

## E 何れの型にも属さないもの

出処1. 日本は通産省「工業統計」

2. アメリカ Census of Manufactures 1958

3. イギリスは The Report on the Census of Production for 1958.

4. 西ドイツは Statistische Jahrbuch, 1964

第4表 規模別生産性の業種パターンによる比較

類 型	日 (1962)	ア メ リ カ (1958)	イ ン ド ネ シア (1958)	低 開 発 国 (インド、セイロン、フィリピン)	ニュージーランド (1958)
I型 (規模増大に伴って 生産性増大業種)	49 (50)	37 (38)	11 (12)	26 (41)	15 (19)
D型 (規模増大に伴って 生産性減少業種)	2 (2)	16 (16)	4 (4)	4 (6)	14 (18)
C型 (規模別生産性に変 化のない業種)	4 (5)	29 (30)	59 (63)	2 (3)	38 (48)
M型 (中規模層の生産性 の高い業種)	17 (20)	15 (15)	6 (6)	5 (8)	12 (15)
Ir型 (規模と生産性の関 係が不規則な業種)	11 (13)	1 (1)	14 (15)	26 (41)	0 (0)
計	83 (100)	98 (100)	94 (100)	63 (100)	79 (100)

出処(1) 日, 米, 英は第3表に同じ

(2) インドは Twelfth Census of Indian Manufactures 1957.

(3) セイロンは Census of Industry 1952.

(4) フィリピンは Annual Survey of Manufactures 1960

(5) ニュージーランドは Statistical Report on Industrial Production 1958-59

規模別格差が我が国において著しいことについては、いたるところで指摘されているところであるからここでは規模別生産性の業種別パターンが先進国と後進国の中間にあることをしめしておこう。(第4表参照)

従って日本の工業は基幹部門や規格量産化部門においては欧米に劣らぬ大規模化傾向をもっているが、一般消費財部門や関連下請部門では中規模層がうすく、低生産の小零細層を多数にかかえており、規模別の生産性格差が著しいといえる。その結果高次の加工部門の比重が低いと同時に、そ

第5表 原料用製品、素材製品と加工部門の比率 (付加価値による)

		1954年		1958年		1963年	
国	別						
日 ア イ	本 カ ス	0.08	(100.0)	0.09	(112.5)	0.16	(200.0)
		0.93	(100.0)	1.06	(114.0)	1.08	(116.1)
		0.34	(100.0)	0.40	(117.6)	0.45	(132.4)
日 ア イ	本 カ ス	0.21	(100.0)	0.27	(128.6)	0.35	(166.7)
		0.53	(100.0)	0.63	(118.9)	0.63	(118.9)
		1.73	(100.0)	1.80	(101.1)	—	—
日 ア イ	本 カ ス	1.56	(100.0)	2.10	(134.6)	2.48	(159.0)
		3.84	(100.0)	3.70	(96.4)	4.16	(108.3)
		2.98	(100.0)	3.18	(106.7)	4.25	(142.6)

出処 第3表に同じ

の生産性も低く、ために欧米と比較して、原料用製品、素材製品部門に比して高次加工の部門の比重が特に低いという結果になっている。(第5表参照) つまり基幹部門だけが著しく肥大化しているといえるし、このような構造が貿易面にも反映することとなる。

需要構造の多様化、迂回生産の進展は、労働集約度の比較的高い高次加工部門の拡大を結果し、基幹部門での大型化、マスプロ化にもかかわらず、前者の比重が高まる傾向をもっているのは、各国に共通してみられるところであり、日本にも同様の傾向が現われつつある。しかし日本の

場合は英米に比して後者の比重がなおきわだって高い。その原因の1つは日本では高次加工部門を担当する分野が低賃金依存の小零細層であり、この分野での中堅的専門メーカーが育っていないというところにあるが、より基本的には、日本の産業高度化政策が基幹部門にのみ重点がおかれ、関連部門や2次3次の加工部門については系列化による編成替えにまかされ、十分な資本蓄積ができる条件が与えられていないというところに原因があるといえる。このような方向が改められない限り、原料を輸入にあおがねばならない国でありながら、その低度加工品の強行輸出や、極度の労働集約商品の見返り輸出によって国民経済の循環を維持していかなければならない状態から抜けきれないこととなる。しかしそのような方法では一方では市場の壁にぶつかるし、他方では発展途上国の追いあげによってやっていけなくなるのは明かである。このような矛盾からのがれ、国際分業に即応していくためには、基幹部門の強化もさることながら高次加工部門の近代化のためのあらゆる施策が講ぜられねばならないが、その施策の前提となるものは、此等部門が国の財政金融機構のなかで均等な発展の機会が与えられ、基幹部門を担当する大企業との取引において対等な取引の場が保証されねばならないということである。「国際規模企業による有効競争」が、独占の強化、寡占体制の強化のみを目指して行われるとすれば、このような機会均等、対等取引の条件の保証は見込みうすとなり、一層の不平等発展を結果し、一方における階層分化による社会不安の増大と、他方における横への発展を求めての無理な海外進出によって自から墓穴を掘るということになる。産業高度化は量の問題ではなく質の問題である。

### 3. 産業構造の高度化と地域開発のパターン

自由化とブロック化の進展するなかで日本は近隣諸国との協力体制を強めながら広く自由市場を求めていかなければならないが、基本的にはソ連極東



をも含めて太平洋アジア地域、濠州等の近隣諸国との関係では垂直分業の深化という方向が、対先進国との関係では水平分業の方向が一層進展するとみて差し支えないであろう。しかし日本の産業としては、どちらかといえば一揃いのあらゆる部門をもつワンセット型の構造をもち、人口1億をこす国内市場にしっかりとした足場をもちながら高度化するという方向をとるべきであろうということが自由貿易の展望から結論づけうると思う。勿論増加する食糧や原料の輸入に対する見返り輸出を担当する工業のある部門での特化度は高まるにしても、それは国際競争力の強いとみられるやや労働集約的な機械部門や建材部門が中心となり、素材製品的な原料用製品の輸出や後進国に席をゆずらねばならないような極度の労働集約的な商品分野ではない。

このような産業構造上の変化は国内の地域開発パターンの決定にどのような関係をもつこととなるだろうか。この点について考察するためには、単に国際分業への即応体制というだけでなく、国内的諸条件や技術進歩とそれがもたらす影響をも併せて検討しなければならないが、地域開発パターンの決定に関係するものとしては、先ず第1には交通、通信機関の発達や情報伝達機能の発展と関連して考慮されねばならない将来の都市機能の在り方やその配置の方向が問題となる。それは当然国際的な経済文化交流の結節的機能をもつ中枢管理機能地の配置とも密接に関連してくる問題である。第2には産業構造の高度化につれて全般として相対的に企業規模水準が上昇し、大企業と中小企業との有機的な結びつきを強めながら迂回生産化の方向が進展するであろうが、それは、一方において大都市周辺部における産業の外延的拡大傾向を一層急速におし進めることとなる。それと同時に基幹部門の分散にともなって地方都市にも新たな集積の創設が要求されるようになるであろう。しかし他方において極度の労働集約的部門での広汎な再編が都市、農村を通じておこるから産業の地域的な分担分業の関係にも可成りの変化がおこってくるであろう。このような点を考慮しながら

ら産業の地域分担がどのようにかわっていくかということを問題としなければならない。第3にはアジア太平洋地域等の近隣諸国との協力体制の進展に伴って、原料の供給基地とそれの輸入基地との間にも或る程度の変化がおこることが予想されるが、それと今後の技術進歩に伴う超大型化、超高速化を伴った大型装置工業部門の遠心的分散傾向とがどう結びついてくるといことが問題となる。そこで国際的な環境を考慮しながら産業高度化に伴って産業の地域的分担関係がどう変っていくかという点について先ず検討し、ついで想定される種々な開発パターンとそれのもつ問題点を取りあげ今後の開発の在り方を問題とする。

#### (1) 産業構造と地域間分業

国民経済における管理部門や取引決済の諸機能と物的生産流通の現業部門とがどういう関係において地域的に配置されるかは、国民経済運営の仕組みや技術の進歩発展によって大きく左右されるから、産業立地の技術経営的な条件からだけではきめえない。それは政府の経済運営に対する介入の度合いや企業運営の仕組みにも大きく関係してくる。ことに我が国においては、政府の指導的役割が大きいいうえに、極めて集権的な機構がとられているし、それと密接に結びつく企業運営もまた集権性が強い。また資本の集積、集中を伴って生産が巨大化していくなかで、企業は管理部門を強化し、自動制御装置、情報伝達機構の集中化を進めており、遠隔操作による現業部門のコントロールを強めている。従って産業高度化と産業の地域的分担の関係を問題とするとすれば、管理部門の役割とその配置の問題とをあわせて考える必要がある。

先ず前者についてみれば、東京と大阪ことに前者への集中化が著しいが両者が日本経済を東西に両分して中枢地としての役割を果たし続けるであろうことは疑いない<sup>3)</sup>。そして世界的な時間的距離の短縮と大型航空機の発達とは国際経済文化交流の結節点としての東京の役割を一層重要なものとするに至るであろう。しかし近隣諸国との協力体制の緊密化に伴って伝統

的にアジアと密接な関係をもつ西日本の中枢管理機能地としての大阪は、単に経済のみならず文化面においても日本とアジアを結ぶ結節点としての役割の重要性を強めることとなろう。1970年の万国博開催前後を契機として日本はより多くの自主性をもってアジアの諸国と接触を強めていかねばならなくなるであろうから、日本経済の中枢管理機能地としては、東西2つの核を必要とするものと思われる。

それは後述の日本産業の地帯構造とも関連して考慮されねばならない問題であるが、経済の管理機能という点からいっても、基本的には東西2つの核に求心的に結びついた経済圏の存在を将来も想定することができるであろう。即ち各地域の経済は地域相互の経済交流をつよめる方向をとるにしても、直接東京、大阪に結びついて運営され、またそこを門戸として海外にもつながるという強い求心的な重層構造のもとにおかれ、交通通信の体系もそれを支えるという形をとりつづけるものと思われる。

将来名古屋の中枢地としての役割が高まってくるであろうから、日本経済は大きくわけて2つ乃至3つの中枢地に結びついた経済圏域をもつこととなろうが、これら圏域には、国の出先機関や大企業の支店の町としての広域中心市、さらに地方自治体（現府県の境域をいくつか統合したものとなっているであろうが）の行政中心地、大企業の出張所や地域産業の本拠地としての地方中心市等を中心とするいくつかの地域的な経済圏域が形成され、管理機能の一部は分散化せしめられるようになるであろう。しかしこれらの都市は、行財政面においても企業運営の面においても国の出先機関、大企業の支店、出張所の町としての性格をもっており、そのもつ機能の及ぶ範囲が拡大されるにしても、中枢地と重層的につながるといふ形には大きい変化はおこらないものと思われる。

（注3）新全国総合開発計画では中枢管理機能の東京への一点集中が予想されているが、本稿では、その反論の意味をかねて二眼レフ型の日本列島の未来像を想定するのが均衡ある発展にとって不可欠の条件である所以をのべることとする。

ところで、このような想定にたつとしても、此等の都市の発展やその配置を左右する要因のうち、今後可成りかわってくるものがあるという点に注意を払う必要がある。即ち産業構造の高度化を伴った生産力の発展は、直接生産過程の労働力を相対的に減少せしめ、管理部門等の間接労働は勿論のこと、産業全体としても農業、工業等の物的生産に直接関連する部門の労働力を情報産業、知識産業、時間産業としてのサービス産業諸部門に大幅に転換せしめ、全体としてホワイト・カラー族（内容的には事務労働者）の数を著しく増大せしめる傾向を強めていくであろうということがいえる。その結果工業そのものが都市化要因として機能する力は弱まり、管理部門や取引決済の諸機能、情報系諸産業の都市化要因として機能する力が強まってくる。そして所得上昇に伴う余暇利用（労働時間短縮による余暇増大をも含めて）の増大がサービス部門の発展をうながすこととなるから都市化要因としての工業のもつ役割はさらに低下することとなる。そのうえ我が国の場合は少産少死型の人口動態が一層著しくなり、それにつれて人口年令構成の老令化が目立ってくるが、大都市における青年男子数の著しい超過とそれに基く結婚による女性の地方からの流入という要因を併せ考えれば、中枢管理機能をもつ大都市や、地方においてその下部機能をもつ地方中枢都市の発展と、一定規模以下の地方都市の淘汰という現象が進展しつづけることとなろう。しかしそれが極端な形で進展すれば現在当面している過大過密都市化の悩みと過疎地域の出現を一層著しくし、都市機能の純化による効率のよい日本列島の未来づくりものぞめなくなるおそれがあり、開発パターンとしては意識的に分散化を強く織り込んでおく必要があるであろう。

もともと日本は、行財政、金融面においても、企業運営面においても極めて強い集権制がとられている国であり、それが資本の集中集積を伴って一層中枢管理機能をもつ大都市の集権性を強め、それに附随してサービス諸部門が異常に膨張して過大都市化要因が一層強まっている。そして若い

労働力がそこに多数集まることによって生産、流通の現業的諸部門の分散化おも制約することとなり、地域を拡大した過密都市化の悩みを著しくする結果となっている。地域経済の均衡ある発展のためには、行財政、金融面において集権的分権制がとられることが必要であるし、物的生産の裏付けなしに所得再配分の過程を通じてむやみに膨張しようとする傾向のあるサービス需要についてもメスが加えられることが必要となるが、産業の地域的分担、わけても物的生産流通を担当する諸部門の地域間分業を合理的にし、それを軸として管理部門の効率化をはかりうるようにするということが必要となるであろう。

そこで第2には、産業の高度化と物的生産流通面における地域的分担分業の関係が、今後の産業構造変化とどういう関係をもつかについて考察することが必要となる。日本の産業分布を地域に即してみれば、一般的には、中枢地においては高次加工部門、完成財部門の比重が高く、そこでは社会的分業の網の目を通しての外部経済の利益、接触の利益を高度に享受するという形で、此等部門が極度に集中している。そして中間地域、外郭地域にうつるに従って、工業分布は疎となると同時に、低次加工品、中間財、原料素材部門への移行がみられる。農業生産においても、中枢地域に近づくに従って成長作目の比重が高まるという傾向をしめしている。

物的流通を担当する諸部門の分布も概ね工業分布に従っている。しかしここで重要なことは各地域の産業は地域を細分すれば、特定部門での特化度が強まるが、地域を統合化していくに従って、それが目立たなくなり、東京、大阪両経済圏の範囲にまでその地域を拡大していけば両者の産業構成は著しく類似し、しかも年と共に類似の度合いを強めつつあるということである。そして同一産業の地域による生産性格差は少く、地域の成長は産業構成差に左右されるところが大きいということからいって、両経済圏の産業構成の類似化傾向は、両者の成長速度をも長期的には均等化せしめる傾向をもつものと推定される。このような産業の地域的分担関係や両経

済圏の産業構成の類似化傾向は、将来の地域開発パターンを考えるうえで重要な意味をもつものと思われる。それは東西両日本経済圏程度の広い市場をもたねば成立せず、またあらゆる関連産業を必要とするような高度加工部門は、既集積地への立地集積を強めることとなるが、市場がさらに拡大されれば、いくつかのまとまった市場圏を前提とする新たな集積が可能となるということを暗示しているからである。しかしそれと同時に上述の事実既集積地は集積の累積的拡大に伴う過密化の弊から尋常の手段では抜け出しえないことをも物語っている。

従って国際分業体制に即応する高次加工化への途は、実は既集積地における産業再編と密接に関連してくる問題で、本来中間地域、外郭地域での立地が可能であり、そこでの立地がのぞましい装置工業部門や低次加工部門まで既集積地に持ち込んで、過密の弊を著しくするという方向がさけられねばならないと同時に既集積地内部における社会的分業を合理的ならしめる「組織の経済」の展開とそれを可能とする環境整備を必要とするものがある。そして極度に労働集約的な生産を古い問屋機構のもとで続けている諸部門については、近代産業、近代的雇用への吸収脱皮がはかれると同時に、資本技術提携によって発展途上国におけるこれら部門の生産を助けながら相提携して世界市場の開拓をはかるということが必要となってくるであろう。累積的拡大に伴う弊害からのがれるための分散化方向としては次元的には2つの性格の異った方向があるが、現実の地域政策のうちでは両者が混同されて地域計画を混乱せしめる結果となっている。この点については地域開発パターンの選定と関連して考察するが、基本的には大都市周辺において集積の利益、接触の利益を享受しながら分散化しなければ存立していけない業種と、単独立地の可能は業種とを区別して配置構想が考慮されねばならないといえる。中間地域、外郭地域で新たな立地が可能な業種はいうまでもなく装置工業部門や地域の原料や労働力に依存して低度加工を行いうる若干の業種であるが、前者については関連部門の育成を

はかりながら新たな集積の形成が可能となる条件をどう育てていくかということが重要な問題となる。また後者については海外との競合にさらされる業種も多いから、その再編による近代化が要求される。しかしながら中間地域においては既に可成りの既集積地をもち、地域中核都市機能の整備と相まって高度加工部門が顕著な伸びをしめしつつある地域も多い。問題はこれら地域に既に立地している大型装置工業が規模単位として適正規模以下のものが数多くあるということと、その関連部門の育成が、進出企業側の集権的、系列的な企業運営の在り方と、進出企業と、現地既存企業や所在地の自治体、経済団体等との協力体制が充分とられていないことにわざわざいわれて効果的に行われ難い状態にあるというところにある。地域経済により深く根をおろした企業運営の方向が打出されねばならないといえる。外郭地域における大型装置工業の立地分散は輸送の大型化と生産規模単位の大型化による技術的条件が問題となるが、その性格としては集配基地的なものとなることが予想される。

近隣諸国との分業体制の深化に伴って、石油、鉱石、木材の新たな大型基地の建設が日本海側に考慮されねばならないものも増加するであろうが、量的にみれば全需要の10%内外を多く出ることではなく、その殆んどは太平洋岸の外郭地域にそれが求められることとなろう。それは、それらが基本的には中間地域や中枢地域周辺への配送基地としての役割をはたすうえでも日本海側にまざっていることからでてくる当然の帰結である。

## (2) 地域開発パターンの選定

都市の重層構造と東西両経済圏の産業構造の類似化傾向並びに地域的な産業分担関係の大まかな見取図からいって日本列島の開発パターンとしてはいくつかのものが考えうる。その1は、大都市のもつエネルギーの大きさを最高度に生かそうとする大都市の星雲状発展構想を中心とする大都市圏中心型のパターンである。その2は大都市圏の横への発展としての巨帯都市構想で、それは東海道メガロポリスから、太平洋メガロポリス化の方向

をとる都市化の軸を中心に考慮された開発パターンである。第3は分散型で大都市化の抑制と地方分散化の促進を前提とした分散都市型の開発パターンである。第4はおそらくこれらの各種のパターンに共通して考慮されねばならないが、大型分散基地の建設を特に重視した開発パターンである。第1のパターンは、大都市圏を中心とする放射環状型の交通体系を軸として地域開発を推進する方向が考慮されるから全体としては、大都市への求心性はますます強まるという方向をとるであろう。第2のパターンは巨大都市相互及びその延長線上の広域中心都市を梯状の交通体系でつなぎから点から線、線から帯への発展を広域的にはかろうとするもので、現実の都市化はこの方向にむかって進展しつつあるが、都市のもつ求心的なメカニズムという点ではなお第1のパターンが強く働いている。第3の地域分散型は、理念的に上述の構想とは異り、エクメノポリスの思想が織り込まれている。それは都市化された農村を前提とするものであるだけに聚落の集約化がどのように行われうるかということと関連して問題が考慮されねばならない性質のものである。第4の大拠点分散建設は、技術経済の発展に伴って必然的に追加されねばならない性質のものである。第1と第2のパターンは現実の発展方向を前提として、経済的合理性の追求を重視した開発をしようとする意図が強く含まれているのに対して、第3のパターンには、社会開発上の諸考慮が強く織り込まれている。第4のパターンの追加は基本となるパターンの選定如何によってその規模に可成りの相違が生ずるであろう。従って地域開発パターンの選定そのものも、国際的分業体制への即応ということと密接に結びついて考えねばならないものがあり、この点からいえば、第2の巨帯都市パターンに第4を追加しながら産業構造の高度化を考慮するということが必要であるように思える。第1のパターンは東京、大阪の求心性をますます強める傾向がある。大都市周辺における都市機能の一部分散を考えるということだけについてみても、余りに強い求心性の故に、そこに住み、そこで働きうる環境を整備して周辺諸都市



相互の有機的結びつきを強めるための交通、通信体系の整備が著しくおくれる結果となるであろう。この点、巨帯都市化のパターンにおいては、梯状の交通体系がいくつか追加されるであろうから、大都市周辺においては、勿論のこと、中間地域の地方中心市をも梯状幹線の接点にのせて地域開発の拠点とすることができるし、外郭地域の拠点基地との結びつきも、或る程度多面的に考慮しうる。

またこのような交通体系は、第3のパターンほどではないが、農村の都市化や農業の近代化をはかるうえにも役立ちうる。農業は規模拡大による経営の近代化が考慮されねばならないにしても、日本の現実からいえば聚落自体の集約化による社会資本投資の効率化をはかるということとが必要となる。かかる聚落の形成を可能とするためには、梯状の交通体系が必要となってくる。農村的背地の安定した発展なしには、大都市も地方都市もその正常な発展を期待することは困難であり、極端な過疎化による農村的背地の窮乏化は、開発の可能性を永久に失わしめることともなる。従って  
中枢都市  
広域都市  
＞地方都市―小都市―聚落の有機的結びつきと同時に、夫々の段階の都市相互の間においても機能補完が可能な交通体系を整備することが必要である。一足とびにエクメノポリス化を目指すことは現実的でなく、巨帯都市構想にそれを或る程度織り込んで考慮することが必要となるであろう。

### (3) 開発パターンの選定と社会的費用

開発パターンの選定は、国民経済全体としての投資効率が最も大きくなることをねらいとしてなさねばならない性質のものである。即ちそれぞれの地域が国民経済において果たすべき役割に応じて地域が開発が行われるということが投資効果を最大ならしめる所以であるが、地域経済は完全な開放体系で自己完結的ではないから、投資の所得効果も、波及効果も地域内外に及び、開発の如何によっては、地域に対してマイナス効果が強くする場合もある。しかしこれを地域住民の立場からいえば、住民は何処に住

んでいようとも国民としてうくべき一定の文化的、社会的環境水準を享受する権利があり、そこでは社会的必要条件充足のための「必要の原理」に基く社会資本の投資や所得の再配分機構が考慮されねばならないこととなる。従ってこれらをも含めて投資効率の最大化をねらいとして開発パターンを選定するとすれば種々の選定基準が考慮されねばならないが、ここで特に問題としなければならないことは、今後の地域計画においては、全体としての投資効率ということのほかに、私的企業等の社会的費用については、従来とは異った考え方を導入していかなければならないという点についてである。

由来我が国の開発諸政策は生産力重点の経済中心の開発が行われ、そのおかげでミラクルといわれる高度成長をとげることができた。しかしその反面産業部門間、地域間のほか、社会的にも種々の歪みを生じた。それが地域にも反映して、地域間格差の増大や「人間不在」の開発ともみられるような社会問題も生じてきた。これを地域開発のきめ手としての投資の面を中心としてみれば、民間資本と社会資本、民間資本における生産手段投資と災害防除投資、社会資本における生産手段投資と消費手段的投資等の間におけるアンバランスの問題として把握できる。しかしこのアンバランスを特に著しくした原因のうちには、単に生産力重点主義の開発が行われたということだけでなく、生産の構造、消費の構造の変化に伴って、生産や消費の伸びをはるかに上廻る社会資本の需要増や、社会的分業の深化を伴った生産や輸送の増大にもかかわらず、そこには古い生産や取引機構がのこされていて重複取引、交錯輸送が著しく、それが社会資本不足を一層著しくする原因となっているということにも注意を払う必要がある。従って投資効率と住民の福祉への考慮という点についても全体としての投資効率と、地域間における価値移転の仕組みを具体的に検討し、広域的に処理することによってソーシャル・コストの軽減をはかるにはどうすべきかについて考える必要がある。さらに、国際化時代の我が国産業の国際競争力と

いう点を考えるうえにおいても、私的企業等が本来コストとして負担すべきものを社会的費用として国や住民に転嫁するという方法で行われてきた見せかけのコスト安は、今後は通用しなくなるということを充分念頭に入れておく必要がある。つまり低賃金に依存し、或いは公害防止の費用を企業が節約して、国際競争力を身につけてきたとしても、外資と同じ土俵のうえで同じルールのもとで競争しなければならない条件が生れてくる資本自由化以後においては、それらは日本の企業だけのコスト安の原因としては通用しなくなってはくるからである。

個別企業についての投資効率は、収益或いは利潤によってはかることができるが、その計算には社会資本投資等のコストは考慮されていない。税によって支払われたものを社会的費用のコストという考え方をとるにしても、公共投資、その他による受益との関係を考慮すれば、企業にとっては税負担以上の受益となっている場合も多いであろう。公害等の形で社会的に転嫁されているものもあろう。一般に生産が巨大化し、輸送が大量化するにつれて公共投資をより多く必要とし、過密の累積的拡大にともなって都市公害の発生が多発化してくることからいって、社会的費用が増大する傾向にあるが、さらに特定企業の利益に結びついて公共投資が行われるという場合も生じている。また個人消費についてみても、人々が大量輸送機関を利用する限りにおいては所得が増えても、交通需要投資は少くて済むであろうが、人々が自動車を購入した場合には、道路投資需要は急速に増える。自動車税やガソリン税の支払いと天下の公道を自由に走る特権行使による公共投資需要増大とが見合っておれば問題はないが、おそらく後者への需要増加が数倍も多いものと思われる。しかも我が国の公共投資は異常な地価の高さから、投資効率が悪いというだけでなく、開発が特定少数者に不当な利益を与えるという好ましからぬ結果をも招いている。これらのことは量的に測定可能なものについての投資効率だけで開発パターンが選定されるのでは不十分なことを意味しているが、特に資本自由化以後に

おける国際競争という点からいえば、多数の国民の犠牲において外資も有利な競争条件を保持しうるということになるという点を考慮する必要がある。それは既述のように我が国産業だけの有利なコスト安の条件としては作用しなくなるからである。

従ってこのような不都合からのがれ、公正の原則を貫いていくとすれば開発パターンの決定にあたっては少くとも次の2つの点について充分検討することが必要となるであろう。先ずその1は、企業や個人の消費支出において社会的に節約可能な組織の経済をとり入れて開発パターンを決定しなければならないということである。即ち生産や取引における重複交錯輸送、余りに細分化され過ぎた社会的分業によっておこる外部経済の不経済化の是正のための生産流通機構の近代化とそれをたすける機能施設の整備、関連諸企業の地域集団化、高度に発達した情報伝達機構を利用した生産と消費の直結化、企業相互の共通業務の協業化や集約化によるコストの軽減、生産の場所と居住の場所の近接化による個人支出の節約、本来的サービス以外の副次的サービスによるコスト上昇の防止等、社会的分業の合理化を組織的、系統的に実施していくことによって実現可能となるソーシャル・コストの軽減を織り込みうる開発パターンとしては何れが最適かという点についての検討である。いわば組織の経済の展開が容易となる地域開発パターンの決定が必要であるといえる。その2は、企業の活動や個人生活において、自己のコストや支出とならない社会的費用をも含めて、便益と費用の計算を行う必要があるのはいうまでもないが、それを総計として行うだけでなく、地域的、階層的なバランスについての検討を充分行うということが必要となる。それによって企業や個人の社会的責任感を明確にすることもできるし、個別経済主体の行動を全体の利益に結びつけることもできるが、さらにそれによって増大するであろう社会資本投資の原資を生み出すための受益者負担制度、原因者負担制度の根拠を明らかにし、或いは原因者、受益者に公債引受け等を納得せしめることもできる。

そしてまた、それによって企業や個人の生活における社会的責任、地域社会との連帯感についての意識が高まってくれば、開発利益の地域社会、国民経済への広い還元を考慮して特定の人々が開発によって不当な利益をうるというようなことを防止する方策の実施も容易となるであろう。これらの点を考慮した場合の開発パターンとしては、何れがより効率的かという点についての検討をも必要とするであろう。此等は何れのパターンを選定するに際しても考慮されねばならない問題であるが、組織の経済の展開が容易であり、また効果が大きいということをも考慮に入れて開発パターンを選定するとすれば、現実の立地移動に於ける法則性を充分考慮したものでなければならず、余りに現実から飛躍したものであってはならないであろう。最終目標を何処におくにしてもプロセス抜きに目標に到達することはできないからである。

第3は、プライス・メカニズムが正常に機能しうるような経済体制を考慮する必要があるということである。資本主義社会における計画のきめ手は限られており、政府は公共投資や税財政、金融や若干の法的規制等によって誘導施策を講ずるにしても、立地を決定するのは究極的には企業である。企業は自己の採算において立地を決定し、人々は従属的にそれに従って移動する。ところで現実の企業の立地決定は投資効率を考慮して行うし、政府の公共投資も投資効率を一応の目安として行われる。しかしこの場合の投資効率の算定には悪化した劣悪な環境に人々が我慢していることからくる精神的肉体的苦痛までは考慮されていないが、さらに多くの人々が見のがしている問題にプライメカニズムがある。たとえば鉄道運賃や私鉄運賃、バスや街路交通機関の運賃、水道料金等の公共料金が、コスト以下におさえられているということが、遠距離通勤を可能にし、或は大都市生活を見かけ上経費の安いものとしているために、そうでなかった場合には、企業の分散化を促進したかも知れないにもかかわらず、一層の集中集積を招き過密の累積的拡大を招来する結果となっているということであ

る。しかも企業等においては本来の事業で赤字を出し、附帯事業で稼がねばならないため、土地を投機の対象として稼ぐというような事態も生じ、集積の諸弊害が一層多面化してくる。不自然にゆがめられた価格のメカニズムの故に事態の解決を一層困難化せしめているという点についての反省が加えられる必要がある。公共料金等が低位に抑えられていることは一見勤労者の立場を重視しているかにみえるが、資本は何処かで代償を求める。その代償の求め方によっては、もっとひどい形で勤労者にはねかえってくる。一度形成された価格体系の修正は容易ではないが、正常に機能するように是正することによってゆがめられた価格体系のもつメカニズムによるマイナス効果の是正をはかるということが、究極において投資効率をたかめる所以にも通ずるものがあると思われる。これらの点についてはさらに突込んだ検討を必要とするものがあるように思える。